



内閣府沖縄総合事務局局長

## 福井 武弘

新年明けましておめでとうございます。

平成二十一年（西暦二〇〇九年）の幕開けを健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年からの我が国経済の状況を振り返りますと、米国のサブプライムローンに端を発した世界規模の金融危機、株価の暴落、石油や素材価格の急激な変動などの影響を受け、かつてない厳しい局面にあります。また、沖縄経済についても、雇用情勢の悪化

や中小企業の経営悪化に加えて、これまで、比較的堅調であった沖縄観光も、燃油サーチャージの引き下げや円高の影響で、割安感から海外旅行へシフトする可能性や、景気悪化による節約志向で、厳しくなると懸念されます。

このような状況を打破するために、政府といたしましては、「新経済成長戦略」の改定や「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」等の策定に加え、年末には「生活防衛のための緊急対策」をとりまとめ、中小企業等のための「緊急保証制度」の創設や、資金繰り対策の拡充強化、地域経営資源を活用した地域経済の活性化、企業の生産性の向上策、雇用対策などの取組を加速させ、充実強化を図っているところであります。

私も沖縄総合事務局といたしまして、この厳しい経済状況を克服し、平成十四年

Greeting

# 年頭のご挨拶

に策定された沖縄振興計画に基づき、沖縄経済の自立的発展を実現するため、社会資本整備を始め、離島などの地域活性化、産業人材の育成支援など様々な振興策を推進しているところでございます。この計画期間も残りわずか三年

余りになり、計画実現に向けて、これからが正念場であり、自立型経済の構築のための大変重要な時期です。沖縄県には、地域資源として制定された二四六の件数が指定されており、全国に比べ豊富なこれらの地域資源をうまく活用すれば新たな商品・サービスを生む可能性があります。実際、農商工連携事業や地域資源活用プログラムなどにより、新たなビジネスやブランドが生まれつつあります。沖縄総合事務局といたしましては、今後とも、沖縄県や関係機関と緊密な連携の下、ハード・ソフトを含めた基盤整備、地域経済の活性化策などを推進

し、豊かで活力ある沖縄県の実現に向け全力で取り組んでまいります。

また、昨年は、地方分権推進委員会において、国の地方出先機関の在り方について検討され、第二次勧告が公表されました。沖縄総合事務局は、引き続き継続することになりますが、これまで以上に、行政のスリム化、効率化を積極的に進め、県民の皆様にとつて、より利用しやすく、開かれた沖縄総合事務局を目指して取り組んでまいりたいと存じます。

今年一年が、我が国にとって、そして沖縄県にとって実り多い飛躍の年となりますよう祈念申し上げますとともに、引き続き、沖縄総合事務局の業務にご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

皆様のご多幸とご健勝をお祈り申し上げます。